

情報と実体の「ずれ」

著者	村松 幹男
雑誌名	北海道女子短期大学研究紀要
巻	24
ページ	181-190
発行年	1989
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00001684/

情報と実体との「ずれ」

A Note on the GAP Between Information/Intelligence and Reality

村 松 幹 男

Mikio MURAMATSU

I は じ め に

「情報化社会の到来」などと騒がれているその具体的な内容は、「情報」の工学的側面即ち「情報」の蓄積・伝達・処理の量および速度の飛躍的向上のことである。最近、そこから生じる社会的・経済的意味合いでの薔薇色の未来像ばかりでなく、マイナスの要因、すなわち負の部分^{*1}を考察する研究者が増えてきている。

「情報化」の負の部分は大きく二つに分けることができる。一つは情報管理の側面であり、もう一つは労働の側面である。情報管理の側面については、収集・保管・利用時における正確さや安全性に対する不信があり、具体的には、プライバシーの問題やセキュリティの問題^{*2}、法体系の遅れ等の問題を含む。労働の側面に関しては、情報関連産業に従事する労働者の労働障害や労働環境の問題、情報化の影響による雇用等の問題がある。

本ノートでは、そのような「情報化」の負の部分のうち、情報管理の側面で問題となる「知識・データ」の真の姿（アイデア）のようなものを想定した場合の、それからの「ずれ」について考えてみたい。その「ずれ」は、シャノンが図式化した情報伝達の流れ、つまり発信者⇨伝達経路⇨受信者という流れのそれぞれで生じる可能性があるが、ここでは特に発信者のところ^{*3}での「ずれ」について考察する。

初めに、電算化によって個人データの大量収集が可能になったことから増大するであろう「データ」と実体の「ずれ」を自らが発見し訂正する権利、即ち「プライバシー権」について述べる。次に報道する側が陥り易い危険な部分について考えてみる。「情報の商品化」がそのキー

*1 たとえば、是永純弘：「社会情報の真実性について」、経済学研究38-2、北海道大学、1988、12

*2 セキュリティの問題に関しては、広い意味で、インフラの遅れや不備、例えば、ケーブル火災や銀行のオンラインのシステムダウン、TVの画像中断等も含まれるが、ここでは、そのようなハードの不備についてはカバーしない。

*3 本ノートでは、「情報」という概念そのものが伝達のような動的状態を意味している（拙稿「情報の特徴と分類」、北海道女子短期大学紀要、第23号、1988）。

*4 発信者、受信者の区別は、厳密には当然のことながら難しい。受信者は、いつでも発信者になることが可能であるし、逆に発信者は、常に「情報」を受信していなければならない。したがって、受信者として「ずれ」を生じさせたことは、発信者としての「ずれ」ということも可能である。ここでも厳密に区別しているわけではない。

ワードであり、それによって生じる「情報」と実体との「ずれ」についてまとめる。これらの作業を通じて「情報化社会」といわれるものの負の一面を考察する上での一助としたい。

Ⅱ プライバシー権

現在コンピュータの発展によって多量のデータが容易に処理、管理できるようになったことと相俟って、実に多くの個人データが国や公共団体、私企業等によって本人の知らないうちに収集され蓄積され活用されている。

国や公共団体が個人データをコンピュータ処理することに関する四つの不安について、堀部政男氏が「プライバシーと高度情報化社会」（岩波新書）のなかで次のように記している。一つ目は、個人情報大量にしかも見えないところで迅速に処理されることそのものに対する不安、二つ目がその部分的利用による虚像や誤った予断の形成に対する不安、三つ目に誤情報の発見困難性とその利用による誤った認識の形成の不安、そして最後に不当なアクセスによるデータの不当な利用、改ざん、加工の不安である。一方私たちは企業からダイレクトメール等を受け取り、一体全体どのようにして私たち自身のプライベートなデータを知ったのかと不気味に思うことがよくある。実際のところ、クレジットカードやキャッシュカード等の使用により、その人の収入、趣味や嗜好、ライフスタイルまでデータとして蓄積され、一つのデータベースとして売買・交換の対象にまでなっている。そのような状況から、私企業による個人データのコンピュータ処理に対しても、上記と同じような不安が存在する。

そこで近年、新しい「プライバシー権」が論議されるようになった。従来プライバシー権とは、「一人にしておいてもらう権利」とか「そっとしておいてもらう権利」などといわれていたが、現代のそれは「自己情報コントロール権」即ち、「自分に関する情報を、いつ、どのように、またどの程度他人に伝えるかを自ら決定できる権利」（『プライバシーと自由』A. F. ウェスティン1967）として捉えられている。

私達は個人データが正確に記述され、しかも安全に保管され、正当に利用されているかどうかには注意を払わなければならない。個人データが誤って記述され、しかもそれを本人の気が付かないまま利用され、なんらかの不利益を被るようなことは絶対にあってはならない。

したがって、個人データは、その存在を秘匿されてはならず、しかも個人は閲覧する権利を持ち、必要とあれば訂正を請求できなければならない。現在個人データの中には、その人間に関する評価等、本人にも公開されないデータがあるが、しかしこれは、是正されねばならないであろう。確かに簡単に閲覧・訂正できれば良いというものではないが、自分自身に関するデータを自分自身が知ることができないのはおかしい話で、一定の手続きを経て、閲覧・訂正できなければならない。コンピュータ処理がまだまだ進んでいく現状で、私たちはこの「プライバシー権」という新しい権利意識を、積極的に展開していかなければならないであろう。

* 5 堀部政男：プライバシーと高度情報化社会，岩波新書，ppii，1988

プライバシー権を「自分に関する情報を、いつ、どのように、またどの程度他人に伝えるかを自ら決定できる権利」として捉えた場合、当然のことながら従来の「知る権利」や「表現の自由」と摩擦を起こす結果となる。この問題は、大変複雑で微妙な問題を孕んでいて本ノートでは、深く立ち入ることができない。しかし最低限言えることは、社会が十分に成熟し、メディアにも十分な良識があり、ある表現が実体を完全に現すことができるわけではなく多様な視点、多様な価値観があるという共通理解が存在する時に、「プライバシー権」と「表現の自由」や「知る権利」との摩擦を緩和することができるということである。そうでない社会では「表現の自由」や「知る権利」が悪用される危険がある。

現在も随分怪しげな状況ではある。筒井康隆氏は、

「プライバシーを取材し、スキャンダルとして報道できる自由を際限なく求めるのがスキャンダル・ジャーナリズムのイデオロギーである。」

としたうえで、

「それまで、『良識』を誇っていたマスコミまでがスキャンダルリズムに身を寄せはじめたとき、『良識』はよりイデオロギー的な『正義』を装わざるをえなくなる。そして正義の筆誅（ひつちゅう）を加える対象を選び、その範囲を定めるのは『良識』ではなく、スキャンダル・ジャーナリズムのイデオロギーである。^{*7}」（下線筆者）

と述べている。そしてその『正義の刃』が『えらい人』や『強者』に向かうのであれば、いかにスキャンダラスであろうとも許されるというイデオロギーによって、その対象が政治家に向かう、その時の政治の質の低下を憂えている。

* 6 阪本昌成：プライバシー権論，日本評論社，1986

阪本昌成氏は、『プライバシー権論』の中で、プライバシー利益を「評価の対象となることのない生活状況または人間関係が確保される状態に対する正当な要求または主張である。」と定義した上で、次のように述べる。

「『自己情報コントロール権』説は、本来コントロールできない性質をもつ知識・情報をプライバシー概念に取り入れようとしているところに、本質的欠陥をもつ。（中略）プライバシー（利益）は、自己情報のコントロール全般に及ぶのではなく、そのうちの一定範囲の保護にかかわるものである。」

「私の定義は、新しい見解風にあえてアレンジして表現すれば、『評価の対象となることのない生活状況または人間関係』に関する知識・情報に絞りをかけようとしたものである。」「『自己情報コントロール権』説は、その概念のあいまいさを犠牲にしてさえも、伝統的見解に欠落していた請求権的側面、つまり自己情報への閲覧・訂正請求権をその内実に取り込もうとする努力のあらわれである。」（P 8～P 9）

プライバシー権における自己情報コントロール権がどの範囲に及ぶかは異論のあるところではあるが、重要なことは、自己のデータを閲覧しその訂正を請求する権利があるということである。

* 7 筒井康隆：終わりの夏に'89⇨'90 5 「現代スキャンダルの構図」，朝日新聞夕刊1989. 8. 16

公人のプライバシーに関しては、一般人の我々より制限されるであろうことには、異論あるまい。一般的に言って、権力の有る者（公人）程プライバシーは制限される。近頃話題になった宇野前首相の女性スキャンダルは、彼が公人であるがゆえに公表され話題になった。一国のトップに立つ人間の女性感について国民は「知る権利」を持ち、そのような視点からあの問題は公表されることの正当性を持ち、また実際に批判されもしたのである。たしかに筒井氏の憂いのように、その間日本の政治は停止してしまった。激動の世界政治の真っ最中、首相の女性スキャンダルに揺れていたのだからその政治や政治家のレベルの低さを世界中に印象付けたことであろう。

しかしながら、政治の質の低下という筒井氏の憂えとは別の次元で、しかもそれ以上に危機されることは、マスコミが『正義の刃』を振りかざして一般人に襲いかかるときである。実際、奇異な事件は、スキャンダル・ジャーナリズムのイデオロギーと『正義の刃』によって、容疑者のそしてその家族のプライバシーを土足で蹂躪している。

次の章で、実体と報道との「ずれ」の拡大による危険性について考えてみたい。

Ⅲ 報道と情報の商品化

ある実体と報道との「ずれ」は、どうして生じるのであろうか。

報道する側／報道機関（発信者）は、多量の情報群から報道すべき内容を取捨選択して報道する。そのような行為は必然的に一つの権力となる。したがって報道する側が一つであるような社会では、報道する側にとって都合の良い情報のみが流されるようになる。そのような事態をかりに「情報の人為的・不当管理」と呼ぼう。

しかしながらわが国においては、報道する側は複数である。

報道する側が複数あると、それぞれの報道機関は、他を差し置いてでも情報を「買って」貰わねばならない。そこに「情報の商品化」という新たな問題が生じることとなる。

「情報の商品化」は、必然的に報道機関に「商品」を「売る」努力を強いるようになる。

そのような状況では、第一に、情報提供が「消費者のニーズ」に合ったものの優先となり、第二に他との差別化が図られるようになる。そして第三に世論操作の危険性がある。

他との差別化が画一的な情報提供を否定し、ある事柄を様々な視点から取り上げるような状況であれば問題は（「情報の人為的・不当管理」も）ない。そこでは、「消費者のニーズ」＝「世論」も多様な価値観により生成されていて、それに合った「情報」は、ある「価値」（多様であるが実体のある価値）を有しているであろう。しかし、もし「消費者のニーズ」が単一の価値観によって生成され、それが大手を振っていて、しかも他との差別化が奇異なもの、興味本位なものに向かっていくとき、その報道された「情報」はすでに実体から「ずれ」始めている。他方、多様な価値観から多様なニーズを生成させ、それに対応するよりは、「消費者のニーズ」を作りだすほうが簡単なので、マスコミは世論操作を始める。これは「情報の商品化」によって生じた一種の「情報の人為的・不当管理」となり、マスコミはある力を持つようになる。

このような場合、報道された「情報」は実体から随分とかけ離れたものとなる。

実際は、どうであろうか。

随分、危ない状況ではある。「天安門事件」における報道振り、「連続少女誘拐殺人事件」の取扱、そして朝日新聞の「サンゴ事件」の三例で考察してみる。

まず、今年の6月に生じた天安門事件を例にとってみよう。

民主化を要求する中国の学生や市民が天安門に集結し、その長期化に対してついに中国当局が戒厳令をひいた時から、中国当局の流す情報が当てにならなくなった。他国の我々は、北京に入り込んでいた西側の報道陣や香港、台湾から情報を入手していた（衛星放送が数時間前に生じた事件を画像で送ってきた。情報化の一つの象徴である）。6月4日、民主化要求の学生に向かって軍が発砲した時、世界中が驚き、様々な情報が乱れ飛んだ。大活躍だったのは香港の新聞であった。しかし結局、その大部分はガセの情報で、それに西側が完全に踊らされることとなった。

「情報は錯綜をきわめた。意図的にウソを流して真相を引き出そうとするもの、販売部数をふやすために作為的に誤報するもの、希望的な観測にもとづいて情報を流すもの、実に多彩というほかない。これら錯綜した情報を下地に、新たな情報が生まれ、専門家も茶の間の人々も大いに振りまわされた。なかでも軍の対立、内戦の危機、鄧小平の重病・死亡説、李鵬の狙撃事件、楊尚昆のクーデター説には、情報の送り手も、受け手も色めき立ち、親中国派も反中国派も、この間、こぞって『中国通』になった。*⁸」

興味深かったのは、軍同士の衝突という虚偽の情報である。

実際我々が民主化要求の学生に心情的声援を送ってなかったとは、いえまい。何らかのかたちで学生たちが勝利を勝ち取り中国が変わっていくのではないか、という期待感を少しも持たなかったという人は決して多くはないであろう。そのような我々の期待が見事に報道機関によってかなえられたのだ（確かに二十七軍は、天安門に進入し、人民の軍隊が人民に発砲した。これは事実だ。だが信じられない。良識ある軍隊は人民に発砲するなど耐えられないだろう。ほら、三十八軍が立ち上がった。悪の軍と正義の軍が衝突した・・・といった具合である）。

香港新聞に踊らされた朝日新聞が、夕刊の「窓 論説委員室から」というコラムで言い訳をしている。

「中国大陆で権力闘争や政変が始まると、香港の情報が脚光を浴びる。やはり同じ中国人だから、情報は早く、いかにもありそうな話が流される。四月から六月にかけての北京の動きに

* 8 伊藤潔：「十一億人といえども鄧小平は往く」，中央公論，1989. 8 P 72

ついても、香港情報は世界をかけ巡った。

『鄧小平（党軍事委主席）の病気は重い』／『李鵬（首相）が撃たれた』／『二十七軍と三十八軍が対立、戒厳軍同士が衝突した』

今になってみると、いずれも事実ではなかった。だが当時、中国の報道機関は機能を停止しており、それを否定するデータもなかったから、西側のマスコミは振り回される結果となった。」

そして次のように書いている。

「いきおい、((香港))新聞は読者に買ってもらえるように作られる。返還が八年後に迫った香港の人々は、大陸の政治がもう少し民主的になってほしいと願い、復帰後五十年間は香港の体制を変えないとの約束を、中国がはたして守ってくれるか疑っている。こんな読者の気分が新聞に反映する」^{*9}

読者の気分が新聞に反映するのは、今見てきたように、なにも香港新聞だけではない。日本のメディアだって十分「消費者」の気分左右されている。「商品」としての情報は「売れ」なければならない。「消費者」の意向を無視すれば、その「商品」は売れない。結局「消費者」の意向にそった報道が幅をきかすようになる。楽しいもの（スポーツ、娯楽）や奇異なもの（事件）、有名人のプライバシーのような「消費者」の喜ぶような報道に力が入る。しかもそれが、前章で指摘したようなイデオロギーによってどんどんエスカレートしていく。

「連続幼女誘拐殺人事件」の容疑者宮崎に対するマスコミの対応は、まさしく、「消費者」の気分に対応したものではなかったか。スキャンダリズムを正当化するための「正義の刃」を振りかざしてはいなかったか。確かに状況は、9分9厘宮崎の犯行であるかもしれない。しかし裁判において判決を受けてない以上「容疑」の域をでないはずである。そのことを忘れての報道は、行き過ぎである。裁判の過程で明らかにされていく事が公開されるのは、当然だとしても、今の段階で容疑者のプライベートの側面を徹底的に露にするのは、マスコミの暴力であると言わざるを得ない。マスコミすべてに言えることだと思うが、事実の報道とそれに対するコメントは、明確に区別すべきであり、事実の報道に感情的表現を持ち込むべきではない。

少し長くなるが、朝日新聞に寄せた山崎浩一氏の一文を全文紹介する。

「いまやこんなことも大ヒンシュク覚悟でないといえないのだけれど、それにしても今回の『幼女連続誘拐殺人事件』における〈捜査・報道・世論〉三位一体の真夏のホラー・ショーには、身の毛もよだち、血も凍る。

* 9 窓 論説委員室から：「香港新聞」，朝日新聞夕刊，1989. 8. 23

ほとんど物証もない段階ですでに完了している『識者による犯罪心理と社会背景の断定的分析』、容疑者と被害者の家族に対する『残虐きわまりない取材攻勢』、われわれの目に触れるはずのない上申書が公表され、ありもしないアジトが発見される『饒舌（じょうぜつ）な物語の自己増殖』、そしてまるで八〇年代のダイジェストを見るような、あまりにもできすぎた『フルコース的な構成要素』。とても怖い。

ある意味では、マスコミの論調とは裏腹に、これほど語りやすく、わかりやすい事件もちょっとない、ともいえる。なにしろ（不謹慎ないい方だが）われわれの『期待』通りにストーリーが展開するのだから。それがまた、怖い。

容疑者の実況検分の様子を映したTV映像を見て、人々は『淡々とした無表情が不気味』『改悛（かいしゅん）の情のかけらもない』というけれど、ぼくにはむしろ、彼のまるで『与えられた役回りを忠実にこなしているようなりアリティのなさ』のようなものの方が不気味だった。ひょっとして、事件が先にあって、彼はその後にキャスティングされたハマリ役の役者にすぎないんじゃないか、などという恐ろしい錯覚すら抱いてしまう。

こういういい方をすると、まるでぼくが容疑者を擁護しているように聞こえてしまうかもしれない。『それを遺族の前でいえるか？』と例によって詰問されるかもしれない。けれどもぼくこの奇妙な感覚は、実はこの時代を生きる多くの人が共有しているはずなのだと思う。おそらくこれもまたある種のタブーなのだろう。

掟（おきて）破りの質問——『じゃああなたは、あなたがよく知っているこの事件（この一文も含めて）が現実か虚構かを明快に判別する確かな根拠を持っていますか？』^{*10}」（下線筆者）。

この視点は、正しい。彼の「奇妙な感覚」は、多分、マスコミによる世論操作の臭いを感じてのことであろう。ここにも恐ろしく、そして危険な「情報」の実体からの「ずれ」がある。

マスコミは世論を操作する。なぜならてっとり早く情報を「売る」ためには、「需要」喚起すればよいからである。いきおいマスコミは、キャンペーンをはるようになる。ときにはスキャンダリズムを正当化するための「正義の刃」を振りかざしてまでも。

報道されたある「情報」が最も激しく実体との「ずれ」を生じさせるのが、いわゆる「デッチあげ」であろう。現代の若者の実像を追うというTVドキュメントが、実はやらせであったという事件はまだ記憶に新しい。しかしなんとと言っても近頃の最大の「デッチあげ」事件は、朝日新聞の「サンゴ事件」であろう。

この事件は、自然保護を訴えるキャンペーンの一貫として西表島沖のアザミサンゴの落書きを糾弾した記事の写真が、実は、当のカメラマンによって書かれた捏造であったというもの

*10山崎浩一：「現実と虚構」，朝日新聞夕刊，1989.8.26

ある。

北海道新聞の社説は、次のようにいう。

「新聞が伝えねばならないのは『真実』である。事実をわい曲した報道は許されない。もともとなかった事実を、あったかのようにねつ造して報道するのは、なお許されない。まして、自然保護を訴えるためにサンゴの落書きの取材に行き、発表できなかったからといって自分で”落書き”をするなど、言語道断である。同じマスコミ報道に携わる私たちとしてはまことに残念至極であり、なんともやり切れない思いのする事件だ。」

「報道に携わる者が絶対に忘れてならないのは、『事実に忠実な報道』である。今回の場合、その原点を忘れたばかりに、常軌を逸した行動に走ってしまったといえよう。^{*11}」

この意見はこの事件の根っこを何も捉えていない。重要な事は、日本経済新聞の次の視点である。

「しかし、記事だけでなく写真にさえ誇張があるという現実から、報道人の自省はスタートしなければならない。問題の『損傷サンゴ』の写真为例にとろう。手前に大きくKYの二字がある。後方のダイバーが映っている。両者の大きさの関係から一字が五十センチくらいの大きさに見える。しかし実際は、十五センチほどの彫り跡なのである。

このような『事実をより強く訴える』ことを意図した誇張は、写真にも記事にもあり得る。どこまで許されるかは微妙な問題だが、誇張がエスカレートすれば、最後はねつ造に行きつく危険は否定できない。」

「事実とは事柄そのものであって、文章や映像などによって伝えられたものはすでに『事実』ではない、との見方がある。一面の真理であろう。報道人はそのような危うい出発点に立って『事実』を伝えようとしている。『自戒』は、自らの立脚点を見つめ直すことと同義のはずである。^{*12}」(下線筆者)

私たちは常に、実体からの「ずれ」を意識していなければならない。そのためには(売手に踊らされないためには)、一つには、単一の情報源を信頼しきらないこと、二つ目に多様な視点、価値観を認めること、そして最後に、自らの視点、価値観を持つことが必要であろう。

Ⅳ おわりに代えて

演劇とか漫才のような表現形態は、するどくその社会状況を写しだす。

1960年代の入口での大衆運動の挫折や、高度成長期の急速な社会変化の中で、人々が自分自

*11社説：「報道の原点忘れたサンゴ取材」，北海道新聞社，1989.5.21

*12社説：「ねつ造写真への自戒」，日本経済新聞社，1989.5.21

身の存在の確認を必要とした頃、唐十郎は、肉体の復権を訴えた。それは、実体としての肉体と存在意識の「ずれ」を修復する試みであったのかもしれない。このような形で、小劇場第一世代といわれる芝居が始まった。寺山修司も観客を（一般市民も）ハプニングという罠に陥れることにより、情性に流れる生活を刺激し、存在確認を迫ったといえるかもしれない。佐藤信率いる黒テントも演劇という運動を通じて、アジアの、そしてアジアの中の日本という実体を探ろうとしていたように見える。小劇場第一世代のアングラ、テントの演劇表現形態は、失われつつある、なんらかの「実体」を取り戻そうという強い意思の働きであった。

70年代に入り、ただひとりの小劇場第二世代、つかこうへいが登場する。つかの芝居は、もはやなんらかの「実体」などは、完全に喪失してしまっており、あるのは、その記憶だけである。登場人物たちはその記憶の「実体」を役割に応じて完璧に演じようと滑稽な努力をする。彼ら／彼女らは、他者の視線を意識したうえでその「期待」通りに行動する連中である。山崎氏が述べた「われわれの『期待』通りにストーリーが展開する・・・」よう努力するのである。全く持って、「連続幼女誘拐殺人事件」の容疑者宮崎は、つか的存在である。

第三世代に入ると「実体」という概念は関係なくなる。もはや「実体」など遙か昔に喪失しており、「記憶」もない／必要ない。具体的には、完全なる虚構世界を構築し物語を展開する野田秀樹の方法論の一方、「実体」とは、まったく関係を持たない／持つ必要のない「情報」を舞台から速射砲のように投げかけることによって、その「情報」を（実体ではなく多分にその言葉を）知っている観客同士と舞台との奇妙な連体感／共有空間をつくり出す。キーワードは笑いであり、恐ろしいほど饒舌である（野田秀樹の舞台も饒舌である。もっともその反動としての太田省吾が試みた『沈黙劇』も生まれた）。

この時期、テレビメディアが、タブーを破って受けている漫才を放映し始めた。漫才ブームの始まりである。それは、「弱者を守りましょう」のようなステレオタイプのキャンペーンによりかかり、その「実体」から遊離しきっているメディアへの批判であり、「実体」の復権を画策したものであった（演劇的シーンからは随分遅れていたといえよう）。

小劇場第三、五世代や第四世代といわれる劇団も、第三世代の方法論を引きずっている。しかし、彼ら／彼女らの方があっけらかんとしているように思える。彼ら／彼女らの芝居には、平和な日本がつくり出したテレビや映画のヒーロー、ウルトラマンやゴジラがよく出てくる。過去のテレビや映画をパロディ化することにより実に簡単に共有空間を構築してしまう。漫才の世界も同様である。例えば「〇〇の店に入るお客の様子」を模写してみせ、それが分かる客が「ワカル、ワカル」と笑って見せる。笑いは、笑うものと笑えぬものが居て始めて成立するが、その差は、舞台上から投げつけられた「情報」を知っているか否かに掛かっているのである。

実際虚構世界に観客を誘い一夜のエンターテインメントを提供する高度成長期の落とし子である彼ら／彼女らに叫ぶべき怒りも拘りもない。運動もなければ、変革の意味もない。自分たちの世界を守り、それを確認しつづける。様々な「情報」の渦のなかにおいて、実に多くの「情報」

を知っているが、何も本質を捉えてはいない。そういう意味では、皮相的で孤独な群像が見えてくる。

本来、ある行動の指針として「情報」は収集されたが、いまや、行動とは、直接繋がらない。その「情報」が、その人にとって、どのような価値を有するのかということが重要なのではなく、いかに／どれほどその言葉（本質ではない）を知っているかが重要^{*13}になっている。そのような中では「情報」とその実体とがどんどん「ずれ」ていくのである。

(1989.9.12)

*13次の文献に示唆を受けた。

柏木 博：「バージョン・アップした情報消費」，世界，岩波書店，1989.6